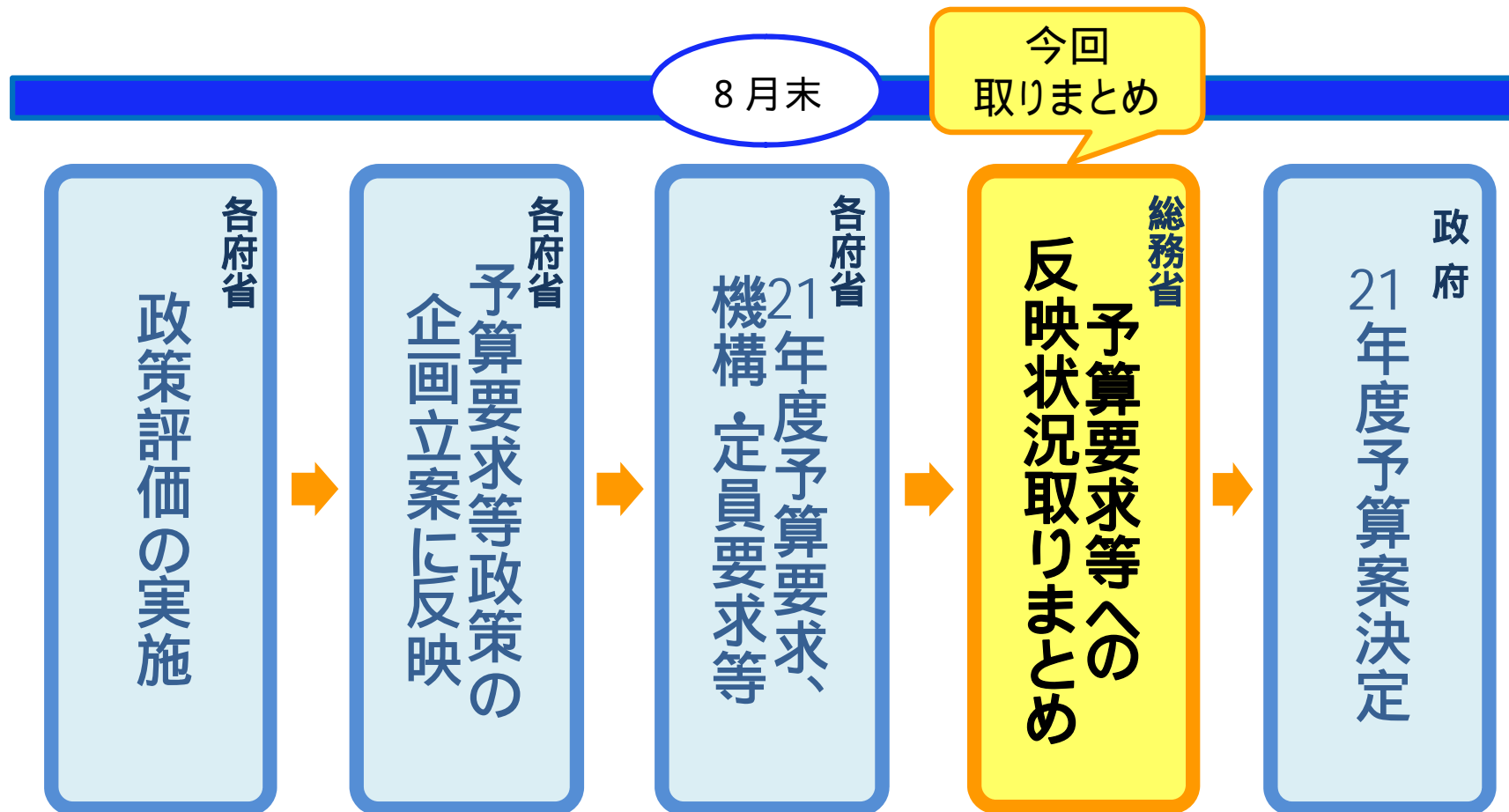


## 政策評価結果の予算要求等への反映状況 - 平成 21 年度概算要求等関連 -



本件は、平成 20 年 4 月から 8 月末までに各府省が公表した政策評価の結果のうち、21 年度予算要求等へ反映されたものなどを対象として、「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）等に基づき行うもので、9 月 10 日現在の状況を取りまとめ・公表するもの

## 特 徴

### 予算要求に評価結果を反映し、評価対象政策の重点化等を行っているもの約7割

事後評価の結果、予算要求に評価結果を反映し、評価対象政策の改善・見直しを行っているもののうち、評価対象政策の重点化等を行っているもの



約7割（8頁参照）

事後評価の結果を予算要求に反映した件数のうち、評価対象政策の全部又は一部の廃止、休止又は中止を行っているもの



21件（8頁参照）

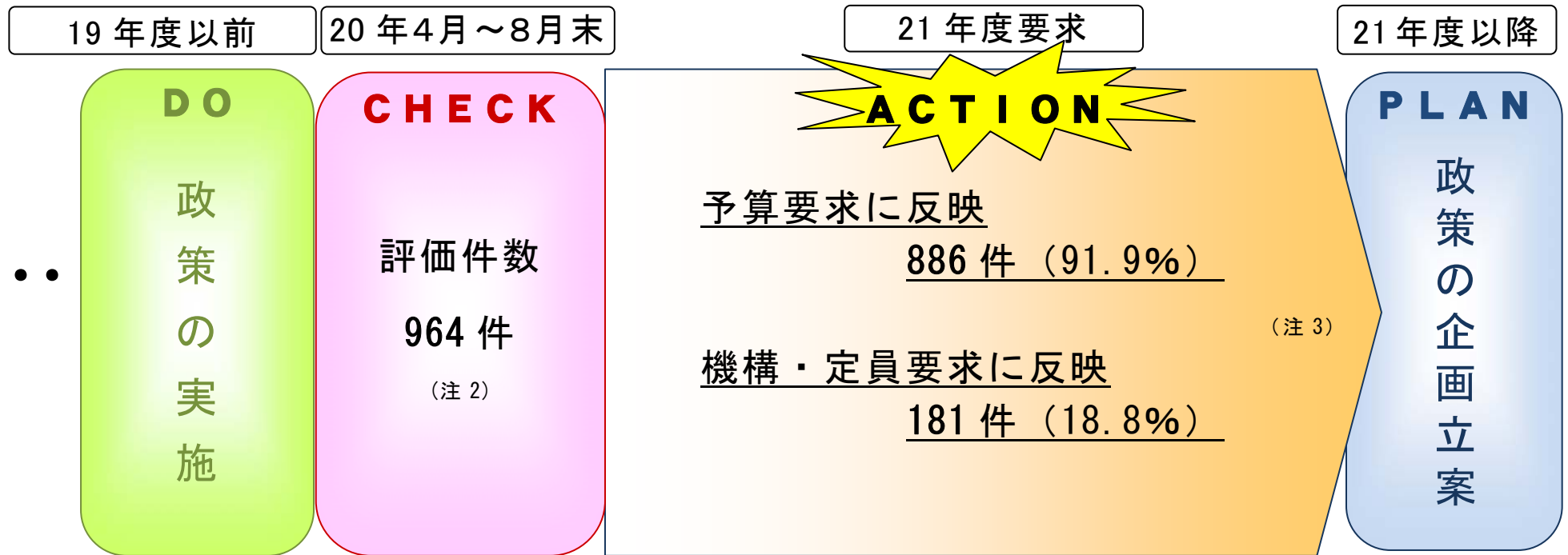
### 規制の事前評価を導入

平成19年10月より規制の事前評価を新たに導入し、必要に応じ予算要求等に反映した。

今回より評価結果を予算要求等に反映した好事例を公表（22件）

## 全体像

各府省は、行政機関が行う政策の評価に関する法律等に基づき、所掌する政策について自ら評価を行い、その結果を政策に反映（注1）



- (注) 1 政策の評価については、政策の企画立案作業（予算要求（定員等を含む。）、法令等による制度の新設・改廃といった作業）における重要な情報として適宜的確に活用され、当該政策に適切に反映されるようにする必要があることとされている。
- 2 上記期間に各府省が実施した政策評価 2,027 件から平成 20 年度予算を配分するために行った政策評価等（個々の公共事業に係る新規採択時の政策評価など）を除いたもの。
- 3 「評価件数」 964 件と「予算要求に反映」 886 件の差は、規制の事前評価など予算を伴わないものである。このほか、19 年度以前に公表した政策評価の結果を 21 年度予算要求等に反映した件数（予算要求に反映 52 件、機構・定員要求に反映 12 件）があり、これらを含めると 21 年度予算要求に反映した件数 938 件、21 年度機構・定員要求に反映した件数 193 件となる。

好事例のうち主なもの

分類	廃止	予算要求せず	減額要求	減額要求等
	<p>予算を伴う国の事業としては当該事業を廃止している例</p> <p>[本文 13 頁参照]</p>	<p>評価の結果、課題解決まで予算要求を行わないこととしている例</p> <p>[本文 4 8 頁参照]</p>	<p>目標を達成した政策について、経費を見直し減額要求した例</p> <p>[本文 27 頁参照]</p>	<p>必要な予算要求を行うとともに、業務効率化により事務経費減、人員の合理化減を行っている例</p> <p>[本文 26 頁参照]</p>
府省名	内閣府	国土交通省	法務省	公害等調整委員会
事例名(評価対象政策の名称)	社会連帯等の国民運動	<p>施策目標：公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。</p> <p>業績指標：大規模地震の影響を受ける地域の地下鉄内で、地震時に災害情報を受信できる路線延長の割合</p>	人権の擁護	身近で効率的な公害紛争処理
評価結果の概要	社会連帯等の国民運動に関する都道府県大会・全国フォーラム参加者へのアンケート調査において肯定的評価の割合 80%以上の目標を概ね達成	事業実施に向けた試験・調査により、地下鉄区間内において良好な情報受信環境を構築することは、技術的な課題が多いことが判明	全市町村数に対する人権啓発ネットワーク参加市町村数の割合（加入率）は、新たにネットワークを設置し参加を呼びかけた結果、19年度末には99.9%に上昇し目標達成	各事件ごとに1回以上現地審問等の期日を開催する、新規係属事件については大型・特殊事件を除き1年6月以内の解決を図る、業務の効率化を図る、ことが必要
予算要求等への反映状況	「社会連帯等の国民運動」各事業は既に広く定着し、かつ自主的に展開されており、国の予算措置がなければ成り立たないというものでは必ずしもなくなっていることから、予算を伴う国の事業としては廃止した。	地下区間における災害情報基盤の整備にあたって解決すべき技術的課題があることから、課題解決まで予算要求は行わないこととした。	全国的に人権啓発ネットワークの設置が完了したことに伴い、従来ネットワーク設置とともに開設していた同ネットワークのホームページ開設運用等に関する経費を見直し、既存のホームページの運用経費のみを予算要求した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地審問等の期日のために必要な予算及び調査の充実を図るために必要な予算の増額要求を行った。</li> <li>・業務効率化により人員合理化、既存経費の削減を図り、定員の減員要求、予算の減額要求を行った。</li> </ul>

分類	事業の一層の推進	新たな課題への対応
		一定の効果を上げたため、より一層推進するための新事業に係る予算要求を行っている例 [本文 31 頁参照]
府省名	文部科学省	金融庁
事例名 (評価対象政策の名称)	地域の教育力の向上	金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実
評価結果の概要	図書館の事業の推進についてはモデル事業である「平成 19 年度地域の図書館サービス充実支援事業」において、実施図書館に対する各種指標を達成。今後は事業によって得られた成果を踏まえ、全国の図書館サービスの充実が一層促進されるよう、効果的な普及活動が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EDINET (注) へのアクセス件数は年々増加傾向</li> <li>・ 20 年 1 月、虚偽記載のある大量保有報告書が、EDINET に掲載される事態が発生。再発防止・危機管理のための措置等について検討するため、「EDINET 運用改善に関する論点整理」を取りまとめ・公表</li> </ul>
予算要求等への反映状況	一定の効果を上げたと解されるため当該モデル事業は平成 20 年度で廃止する一方、全国の図書館サービスの充実が一層促進されるよう、「図書館機能を活用した「地域の知の拠点」づくり推進事業」の費用を予算要求した。	<p>「EDINET 運用改善に関する論点整理」に基づき、当該改善を行うためのシステム開発に必要な経費の予算要求を行った。</p> <p>(注) EDINET・・・有価証券報告書等の開示書類の提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化したシステム。20 年 3 月には XBRL (財務情報を効率的に処理するためのコンピュータ言語) を導入、情報の二次利用性の向上を図った。</p>

## 好事例（その他）

※内容については本文 10 ページ以下参照

府 省 名	事例名（評価対象政策の名称）	反映状況の分類
内 閣 府	○食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	改善・見直し（評価対象政策の重点化等）
公正取引委員会	○迅速かつ実効性のある法運用 独占禁止法違反行為に対する措置（平成 19 年度）	改善・見直し（評価対象政策の重点化等）
警 察 庁	○振り込め詐欺・恐喝等匿名性の高い知能犯罪の捜査活動及び予防活動の強化	改善・見直し（評価対象政策の重点化等）
総 務 省	○国家公務員の人事管理の推進	改善・見直し（評価対象政策の重点化等、 評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止）
	○行政評価等による行政制度・運営の改善	改善・見直し
	○ICT分野における国際戦略の推進	改善・見直し（評価対象政策の一部の廃止、 休止又は中止）
外 務 省	○適切な報道機関対策・国内広報の実施	改善・見直し（評価対象政策の重点化等）
	○外国人問題への対応強化	改善・見直し（評価対象政策の重点化等）

（次ページに続く→）

府 省 名	事例名（評価対象政策の名称）	反映状況の分類
財 務 省	○適正な予算執行の確保	改善・見直し
厚 生 労 働 省	○治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	改善・見直し(評価対象政策の重点化等)
	○健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	改善・見直し(評価対象政策の重点化等)
	○規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	改善・見直し
農 林 水 産 省	○国産バイオマス燃料の大幅な生産拡大〔政策分野：バイオマスの利活用の推進〕	改善・見直し(評価対象政策の重点化等)
経 済 産 業 省	○技術革新の促進・環境整備	改善・見直し等（事前）
環 境 省	○生物多様性の保全と自然との共生の推進 動物の愛護及び管理	改善・見直し
防 衛 省	○佐世保（立神）艦艇係留施設整備事業	改善・見直し等（事前）

（注）「反映状況の分類」欄に「（事前）」とあるものは事前評価、記載のないものは事後評価である。

平成 21 年度予算要求等への反映状況の一覧

行政機関名	事後評価の結果を予算要求に反映した件数					事前評価の結果を予算要求に反映した件数		計	機構・定員要求に反映した件数	
	これまでの取組を引き続き推進	評価対象政策の改善・見直し			評価対象政策の廃止、休止又は中止	うち、評価対象政策の改善・見直し等				
		うち、評価対象政策の重点化等	うち、評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	評価対象政策の廃止、休止又は中止						
内閣府	20	9	10	9	1	1	0	0	20	4
公正取引委員会	15(10)	13(10)	2	2	0	0	0	0	15(10)	3
国家公安委員会・警察庁	27	16	11	11	0	0	0	0	27	16
金融庁	14	13	1	0	0	0	1	0	15	14
総務省	14	5	9	4	2	0	8	1	22	10
公害等調整委員会	2	2	0	0	0	0	1	1	3	1
法務省	7	5	2	2	0	0	7	0	14	3
外務省	49	26	23	11	0	0	43(19)	0	92(19)	20
財務省	21	20	1	0	0	0	1(1)	0	22(1)	10
文部科学省	47	37	10	3	1	0	108	3	155	40
厚生労働省	56	45	11	6	0	0	61	0	117	5
農林水産省	114	87	27	27	15	0	15	0	129	4
経済産業省	21(13)	7	14(13)	14(13)	0	0	34	34	55(13)	26(7)
国土交通省	79(4)	56(3)	23(1)	8	1	0	137	0	216(4)	24(4)
環境省	11	2	9	9	0	0	5(5)	0	16(5)	9(1)
防衛省	1	1	0	0	0	0	19	4	20	4
計	498(27)	344(13)	153(14)	106(13)	20	1	440(25)	43	938(52)	193(12)
※割合 (%)	100	69.0	30.7	21.3	4.0	0.2	100	9.8		
			100	69.2	13.0					

- (注) 1 上記の件数等は、いずれも9月10日現在における速報値である。  
 2 事後評価に係る「評価対象政策の改善・見直し」には、評価対象政策を構成する事務事業について、改善・見直しを行ったものを含む。  
 なお、「評価対象政策の改善・見直し」には、(i)評価対象政策の改善・見直し(政策の拡充等)を行っているもの、(ii)評価対象政策の重点化等のみを行っているもの、(iii)評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止のみを行っているもの、(iv)評価対象政策の重点化等及び一部廃止、休止又は中止の両方を行っているものがある。  
 3 「評価対象政策の重点化等」とは、複数事業の統合、部局間の連携による効率化等により改善・見直しを行ったものである。  
 4 「評価対象政策の重点化等」の件数と「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」の件数の間には、一部重複がある。  
 5 事前評価に係る「評価対象政策の改善・見直し等」には、評価対象政策の見直しを行ったもののほか、複数の代替案の中から適切な政策を選択したもの等を含む。  
 6 表中の( )内の数値については、平成19年度以前に実施した政策評価の結果を21年度予算要求等に反映した件数であり、内数である。